

2013年度立命館大学校友会 東日本大震災復興支援事業 東北応援ツアー レポート

A 岩手県コース

氏名 渡辺 正人 (1973 経営学部卒)

震災から2年半余りが経過して皆の記憶から次第に悲惨な状況が薄れ掛けている中での今回の企画への参加。現地に入り確かに瓦礫は殆ど片付いていて復興の兆しは見えるが人の動きに活気がないと感じてしまう。未だに仮設住宅での生活を強いられている人達、仮店舗でお店を営む人達、そこでは苦渋の色のみが読み取れる。ただ我慢しなければという固唾な思いが。ボランティアガイドさんによる当時の状況の鮮明な語り、途中で涙ぐむ姿、皆の心の傷は癒されていないと感じてしまう。



陸前高田に残った一本松と被災した中学校

確かに政府や地元自治体を主にした復興計画はインフラ整備を主に行われているのは判るが、高台移転、7-8mの地盛りという難題後の建設計画は、自分の感じたことからすれば、ひしめき合う仮設住宅に住む人達をもっと早期に気持ちの休まる場所への生活移転を第一に配慮すべきではないのかと。三回目の冬を迎え。我々の様に雪国に住む者にしか理解出来ない特有の苦労を和らげてあげてを優先すべきなのではと。

そこで、私見ではあるが、意のある都道府県・地方自治体を国が主になって募り、早急に賄い付の公営住宅を建設し、住いと食事の心配・負担を少しでも和らげて、環境的には直ぐ近くで水田や畑そして庭仕事出来る環境を提供することで解決出来ないであろうか。義援金・生活保護という税金だけを使わず前向きに解決したいが。

この地を離れたくないというお年寄りや人達もおられるかも知れないが、また戻られることを条件にすれば大丈夫なのではないだろうか。ただ現場にいない者には理解出来ない苦労・難問があるろうかと思われるが。

そしてその施設が不要になった時には、首都圏始め用地の取得等で難題のある地域の人を受入れるサービス付高齢者住宅等の施設に転用するのも一案かと思うが。自分も現在の住いが富山市であるが、日常の生活に戻るともう震災とは何ら関係がなく源泉徴収に復興税が賦課されている位で、再来年春には北陸新幹線が金沢まで延伸・そしてスマートタウン構想が進む中、瓦礫処理の協力を地方自治体で協力している記憶はあるが、一般的には震災とは無縁の生活を送っているのが現実である。

そのギャップを少しでも埋める意味でも地方が協力出来ないだろうか。また被災地の方々には心配が先に立つかも知れないが、住めば都と云うことがある様に一時の辛抱が健康と気力を取り戻すことになるのではないのでしょうか。

神戸の震災の時の様に被災区域がある程度集中していたことで早期に解決出来たこともあるかも知れないが、今回は被災地が点在し、被災水位が15mまでの対応を考えると先が進まない、現実を乗り越える壁は並大抵のものではないと思うが。

隣接地域・自治体の方々はそれなりに協力をしておられる、或いは現地までボランティア活動に励む雄志もおられることも学びながら、岩手県校友会の方々、辻委員長を始め校友会ほか関係者の方々にお世話になりながらも、白鳥の初飛来と初冬の青空と紅葉が余計に重い気持ちに余儀なくさせられた今回の企画参加であった。



↑津波到達水位が表示された3F建ビル